農林水産委員会

県漁連への再生支援策は
受け皿づくりに協力

破綻した茨城県漁業協同組合連合会への支援策について質問がありました。

県は、漁業者や漁協が生産活動を維持していくため、指導事業や購買事業を引き継ぐ受け皿の組織を作ることがまず大切であり、スムーズに設立できるよう協力したいと答えました。

また、東京中央卸売市場県人会からの「販売戦略の一本化」など一〇の提言を今後どのように活かすのか質問があり、来年三月までに取り組み結果を報告するよう要望がありました。

県は、提言を県内すべての園芸農家に配布し、農業改良普及センターが行う学習会等を通じて意識改革に取り組み、提言を反映させていきたいと答えました。

そのほか、生産基盤整備予算の確保、家畜排せつ物法施行に伴う対応なども質問がありました。

土木委員会

ETCインターの整備は
来年度に実験を予定

ＳＯＬＡＳ条約（海上における人命安全のための国際条約）改正に伴う港湾施設の保安対策と整備費用について質問がありました。

県は、今後、港の保安計画を作成し、保安職員の養成や施設整備を行う必要があり、概算で五〇億円程度かかると見込まれるが、効率的に整備を進めていくと答えました。

また、サービスエリア（ＳＡ）やパーキングエリアから高速道路へ出入りできるＥＴＣインターについて質問がありました。

県は、国において、効果を検証するための実験を来年度行う予定であり、実験の制度は未定だが、友部ＳＡが適当な候補地と考えていると答えました。

そのほか、北関東自動車道の整備見通し、戦略的なポートセールス体制の確立なども質問がありました。

文教治安委員会

発光ダイオード式信号機は
緊急性高い箇所に整備

発光ダイオード（ＬＥＤ）式信号機のメリットと今後の整備計画について質問がありました。

県警は、発光ダイオード式信号機は視認性に優れ、消費電力が少なく、耐用年数も長いというメリットがあり、信号に西日が当たって見づらくなるような緊急性の高い箇所に積極的に整備したいと答えました。

また、今年度から県立学校に試行的に導入された学校評価システムの今後の取り組みについて質問がありました。

県は、学校評価システムを来年度から本格的に導入するため、学校評価の手引きの作成や、県立学校管理規則の一部改正を行う予定であると答えました。

そのほか、警察官のけん銃使用、県営の体育施設の運営なども質問がありました。

県内に導入が進む発光ダイオード（ＬＥＤ）を使った信号機

6面下段より

そこで、このような患者の経済的負担を解消し、患者並びにその家族が闘病に専念できる環境を整えるため、骨髄バンクを介し骨髄移植を受ける患者が負担している患者確認検査料、コーディネート開始料、ドナー確認検査料、ドナー確認検査手数料、最終同意等調整料及び骨髄提供調整料に、医療保険の適用を図るよう要望する。

ゆたかな教育を実現するための教育予算に関する意見書

二一世紀を迎え、豊かな人間性と創造性に富み、自らの能力・適性・興味・関心等に応じて主体的に行動できる人材を育成していくことは大変重要なことである。

このため、学校教育では、基礎学力の定着の上に児童生徒の一人ひとりの可能性を余すことなく発揮できるよう、個に応じたきめ細かな指導を推進することが不可欠であるとして、一昨年、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」が一部改正され、平成一三年度を初年度として五年間で教職員定数の改善を図るとした、少人数指導加配を柱とする「第七次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画」が示されるとともに、学級編制の弾力化に関する規定が整備されたところである。

しかし、この改正においては、総合的な学習の時間など新たな教育課程や、不登校、いじめなどの教育課題に対応する教員の加配措置に係る改善がなされていないこと、また、都道府県の実態に応じて学級編制の弾力化が図れるとしたことは高く評価されるものの、これに必要な国からの定数加配や財源措置がないことなど、まだまだ充分な改善計画とはいえないのが実情である。

よって、政府においては、「第七次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画」の前倒し実施を実現するほか、総合的な学習の時間など新たな教育課程や、不登校、いじめなどの教育課題に対応する教員の加配や、財政措置を講じるよう強く要望する。

義務教育費国庫負担制度に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和六〇年度以降、国と地方の費用負担の見直しを進め、これまでに教材費、旅費、恩給費及び共済費に係る追加費用等を、平成一五年度から共済費長期給付及び公務災害補償基金負担金を国庫負担の対象外として、一般財源化を行ってきたところであり、学校事務職員及び学校栄養職員の給与費についても、一般財源化しようとしている。

さらに、政府においては、平成一八年度末までに、義務教育費国庫負担金全額の一般財源化について所要の検討を行うこととしている。

このような変更は、国から地方への新たな負担転嫁を招きかねず、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすおそれがある。

よって、政府においては、義務教育費国庫負担制度を維持するよう要望する。

なお、今後、義務教育費国庫負担制度を見直さざるを得ない場合には、地方への税源移譲等を同時に行うとともに、地方への実質的な負担転嫁が生じないよう、強く要望する。

治安基盤の整備に関する意見書

本県における刑法犯認知件数は、平成六年以降増加の一途をたどり、平成一四年は六万七千件を超えるに至った。平成一四年の刑法犯認知件数は、平成六年と比べると二倍を超え、県民の治安に対する不安感はますます増大している。

さらに、本県の検挙率は、現場警察官の不断の努力にもかかわらず著しく低く、平成一二年から平成一四年は、二〇％前後と極めて憂慮すべき状況にある。

この低い検挙率は、犯罪件数が増加する一方で、警察官の絶対数が不足し、本県が全国的にも人口や凶悪犯、重要窃盗犯認知件数に対する警察官一人当たりの負担が高く、極めて過重な業務負担となっていること、さらに、昨今の広域化、組織化している犯罪形態に的確に対応できる捜査支援システム、その他装備、資機材等の整備が十分でないことに起因すると考えられる。

よって、国においては、このような本県警察の厳しい実情を斟酌し、県民の安全で安心できる生活を確保するため、次の事項について強く要望する。

記

一　本県警察官の一層の増員を確実に措置すること

二　昨今の犯罪形態の急激な変化に対応できる各種捜査支援システム、その他装備、資機材等の増強を図ること。

小野清子国家公安委員会委員長に意見書を提出する潮田龍雄議長（国家公安委員会委員長室）